

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場取引所 東 大 名 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 荒川 詔四
 (氏名) 根上 良夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3563-6985

平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,234,405	△4.6	131,550	△47.4	74,488	△66.0	10,412	△92.1
19年12月期	3,390,218	13.3	249,961	31.0	219,016	37.2	131,630	54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	13.33	13.33	0.9	2.4	4.1
19年12月期	168.69	168.65	10.3	6.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 1,520百万円 19年12月期 2,894百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,768,470	1,019,995	35.8	1,263.30
19年12月期	3,359,255	1,410,225	40.8	1,757.23

(参考) 自己資本 20年12月期 990,784百万円 19年12月期 1,371,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	109,773	△265,308	76,363	114,075
19年12月期	333,571	△377,556	94,081	250,553

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	20,288	15.4	1.6
20年12月期	—	13.00	—	11.00	24.00	18,772	180.0	1.6
21年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	417.8	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,190,000	△27.5	△12,000	—	△21,000	—	△21,000	—	△26.78
通期	2,530,000	△21.8	45,000	△65.8	20,000	△73.2	3,000	△71.2	3.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 813,102,321株 19年12月期 813,102,321株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 28,818,808株 19年12月期 32,751,102株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,012,087	△3.8	53,893	△57.3	57,863	△57.4	36,719	△58.0
19年12月期	1,052,218	11.2	126,118	32.5	135,973	36.6	87,341	41.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	47.00		47.00	
19年12月期	111.94		111.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	1,602,136	1,083,031	67.6	1,380.74				
19年12月期	1,742,707	1,138,850	65.3	1,459.35				

(参考) 自己資本 20年12月期 1,082,898百万円 19年12月期 1,138,810百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

なお、詳細については6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

※ その他特記事項

当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、11ページ「3. 経営方針 (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題」並びに20ページ「4. 連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	伸長率
	億円	億円	億円	%
売上高	32,344	33,902	△1,558	△5
営業利益	1,315	2,499	△1,184	△47
経常利益	744	2,190	△1,445	△66
当期純利益	104	1,316	△1,212	△92

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料や原油などの素材価格が、年度後半にかけては低下したものの総じて高値で推移する中、国内においては、個人消費が弱まり輸出の伸びも鈍化するなど景気が減速に転じました。海外においては、米国では、住宅着工件数や個人消費も減少するなど景気後退の動きが見られ、欧州でも、個人消費や輸出が減少するなど景気が減速しました。アジアでは、中国をはじめとする各地で景気の拡大に減速が見られました。

この事業環境の中でも、特に第4四半期に入っては、米国金融不安に端を発する世界規模での急激な景気後退が顕著に現われており、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与えております。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、世界的な景気後退により、数量的な需要の低下のみならず、当社の直面する需要構造・競争構造の変化もかつてない速さで進行しております。この事業環境の激変を踏まえ、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略課題をより迅速に実行すると同時に、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などを、グループをあげて推進してまいりました。

この結果、売上高は為替円高の影響や販売数量の減少などを受け32,344億円(前期比5%減)となり、原材料価格高騰などの影響も大きく、営業利益は1,315億円(前期比47%減)、経常利益は744億円(前期比66%減)、当期純利益は104億円(前期比92%減)となりました。

② セグメント別業績

(注)セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当期	前期	増減	
				金額	伸長率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	26,291	27,559	△1,268	△5
	営業利益	927	1,950	△1,022	△52
多角化部門	売上高	6,255	6,563	△308	△5
	営業利益	387	547	△159	△29
連結合計	売上高	32,344	33,902	△1,558	△5
	営業利益	1,315	2,499	△1,184	△47

タイヤ部門では、国内外市場における魅力ある新商品の投入や、グローバルでの生産拠点の整備と増強など、戦略商品を中心とした分野の強化を進めてまいりましたが、特に第4四半期において顕著となった、世界的な自動車生産台数の減少や市販用の需要低迷が販売に大きく影響しました。日本では、タイヤの販売本数は、新車用、市販用とも前年を下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用、市販用とも前年を下回りましたが、UHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、新車用が減少した影響が大きく前年を下回りましたが、戦略商品であるランフラットタイヤ(注)やUHPタイヤの市販用の販売本数は前年を上回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用は前年を上回りましたが、市販用は需要低迷の影響が大きく前年を下回りました。特殊タイヤについては、大型建設車両用ラジアルタイヤの販売本数は、引き続き旺盛な需要を背景に前年を大幅に上回りました。この結果、売上高は為替円高の影響なども受け26,291億円(前期比5%減)となり、営業利益は原材料価格高騰などの影響も大きく927億円(前期比52%減)となりました。

多角化部門でも、売上高は為替円高の影響などを受け6,255億円(前期比5%減)となり、営業利益は原材料価格高騰などの影響も大きく387億円(前期比29%減)となりました。

(注) ランフラットタイヤ：タイヤの空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ

(b) 所在地別

		当期	前期	増減	
				金額	伸長率
日本	売上高	億円 13,219	億円 13,717	億円 △497	% △4
	営業利益	689	1,475	△785	△53
米州	売上高	14,172	15,107	△934	△6
	営業利益	216	515	△298	△58
欧州	売上高	4,748	5,160	△411	△8
	営業利益(△は損失)	△48	172	△220	—
その他	売上高	5,993	5,486	+506	+9
	営業利益	354	376	△21	△6
連結 合計	売上高	32,344	33,902	△1,558	△5
	営業利益	1,315	2,499	△1,184	△47

所在地別の業績については、特に第4四半期において顕著となった世界的な景気後退の影響により各市場とも大きな影響を受けました。

日本では、タイヤ部門の販売本数は前年を下回りました。多角化部門は、電子精密部品などの販売は好調に推移しましたが、土木建築資材関連用品などの販売は前年を下回りました。その結果、売上高は為替円高の影響なども受け13,219億円(前期比4%減)となり、営業利益は原材料価格高騰などの影響も大きく689億円(前期比53%減)となりました。

米州では、売上高は円高による為替換算の影響などを受け14,172億円(前期比6%減)となり、営業利益は原材料価格高騰などの影響も大きく216億円(前期比58%減)となりました。

欧州では、売上高はタイヤ販売本数の減少に加え、円高による為替換算の影響などを受け4,748億円(前期比8%減)となり、原材料価格高騰や販売費の増加などの影響も大きく48億円の営業損失となりました。

その他地域では、中国をはじめとするアジアなどで販売が好調に推移したことなどを受け、売上高は5,993億円(前期比9%増)となりましたが、営業利益は原材料価格高騰などの影響が大きく354億円(前期比6%減)となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、世界的な規模での急激な景気後退により、極めて先行き不透明な状況にあります。このような中、各国で様々な景気対策や金融政策が打ち出されているものの、これらの効果が現れて景気が回復に向かうまでには相当な時間を要するものと思われ、当社グループが直面する世界的な需要構造や競争構造の急速な変化とともに、当社グループの販売にも大きな影響を与えるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。多角化部門についても、土木建築資材関連用品などの販売は前年を下回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	伸長率	
第2四半期 連結累計 期間(注)		億円	億円	億円	%	
	売上高	11,900	16,411	△4,511	△27	
	営業利益	△120	836	△956	—	
	経常利益	△210	686	△896	—	
	当期純利益	△210	372	△582	—	
年間	売上高	25,300	32,344	△7,044	△22	
	営業利益	450	1,315	△865	△66	
	経常利益	200	744	△544	△73	
	当期純利益	30	104	△74	△71	
為替 レート	第2四半期 連結累計 期間	1米ドル当たり	85円	106円	—	△20
		1ユーロ当たり	115円	162円		△29
	年間	1米ドル当たり	85円	104円		△18
		1ユーロ当たり	115円	153円		△25

(注) 次期見通しの△は損失

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	3,335	△2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,653	△3,775	+1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	763	940	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△573	21	△594
現金及び現金同等物の増減額	△1,364	522	△1,887
現金及び現金同等物の	期首残高	1,982	+522
	期末残高	1,140	△1,364

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で1,364億円減少(前期は522億円の増加)し、当期末には1,140億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,097億円の収入(前期比2,237億円の収入減)となりました。これは、たな卸資産の増加額1,446億円(前期は83億円の減少)や、法人税等の支払額576億円(前期は571億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益534億円(前期は2,156億円)や、減価償却費1,874億円(前期は1,735億円)、売上債権の減少額315億円(前期は117億円の増加)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,653億円の支出(前期比1,122億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,683億円(前期は2,686億円)などによるものです。なお、前期においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,095億円を含んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、763億円の収入(前期比177億円の収入減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出951億円(前期は157億円)や、配当金の支払額203億円(前期は194億円)などがあったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額1,264億円(前期は247億円の純減少)や、長期借入れによる収入561億円(前期は1,716億円)などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率(%)	38.6	40.8	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	67.8	46.2	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	2.5	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	10.1	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき11円とし、中間配当金13円とあわせ年間24円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき8円、年間で1株につき16円を予定しております。

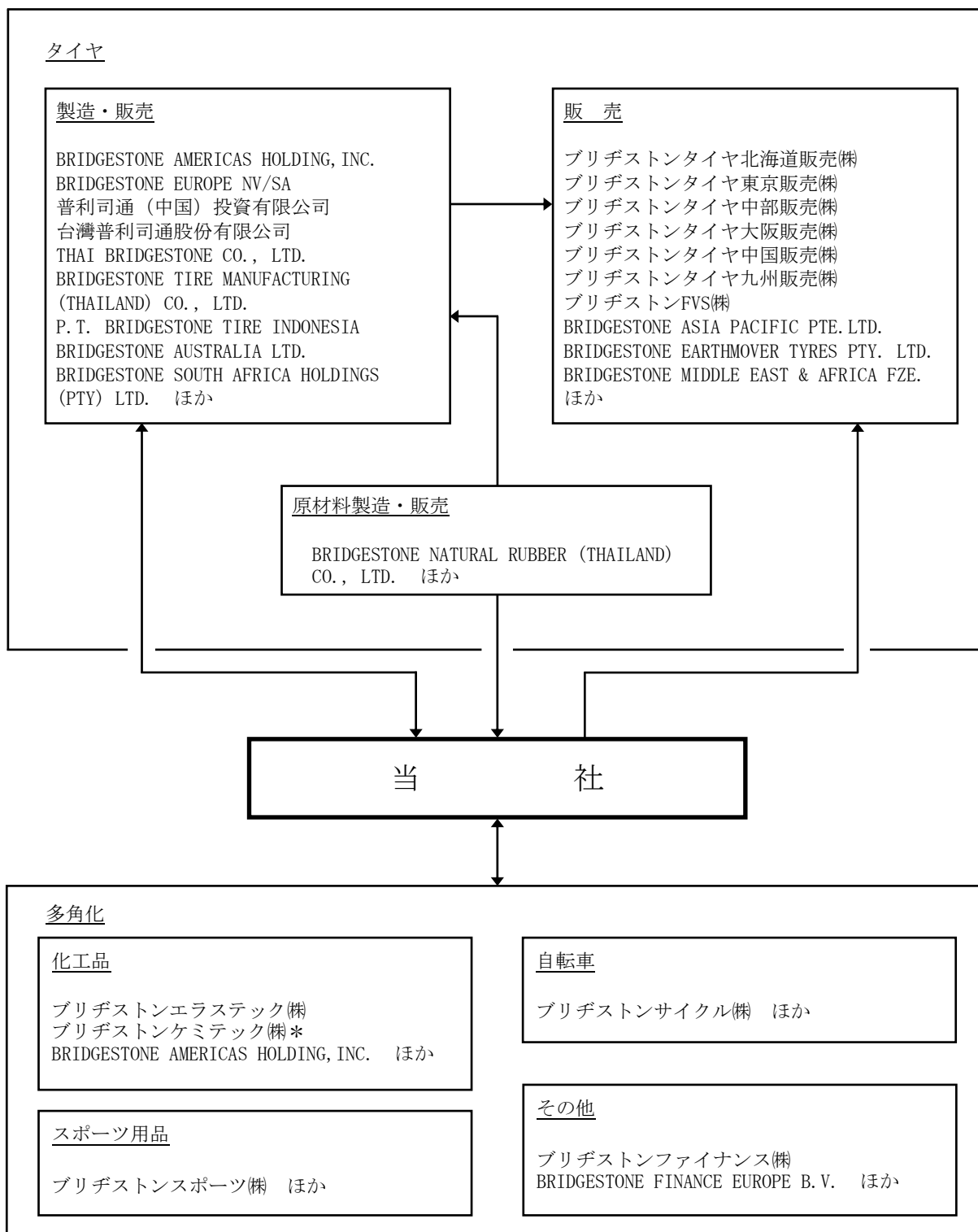
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

平成20年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

*平成20年1月に、ブリヂストン化成製品製造(株)はブリヂストンケミテック(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼と誇り」を精神的な支柱とし、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする企業理念「ブリヂストン信条」を掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地位の確立」を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、原材料・素材価格の急激かつ大幅な変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急速に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しております。これに加えて、足元では米国金融不安に端を発する世界規模での深刻な景気後退による大幅な需要の低下に直面しております。このような事業環境の激変を踏まえ、当社グループは、戦略課題をより迅速に実行すると同時に、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制などに、グループをあげて引き続き取り組んでまいります。

当社グループは「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、ビジネスの基本・原則を常に尊重すること、創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする「企業理念」を継承すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、4つの基本方針、すなわち、1. 「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す、2. 長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する、3. SBU(戦略的事業ユニット)制で真のグローバル企業を目指す、4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す、を念頭に事業展開を進めてまいります。

具体的な戦略として、まずタイヤ部門においては、乗用車用のランフラットタイヤをはじめUHPタイヤやウィンタータイヤ、トラック・バス用の低偏平率ラジアルタイヤなどの高付加価値商品、あるいは大型建設車両用ラジアルタイヤ、航空機用ラジアルタイヤやモーターサイクル用ラジアルタイヤなど、成長領域でありかつ当社グループとして市場で強力な競争力を持つ事業領域に、積極的に経営資源を投入し、その強化を図ってまいります。多角化部門においても、利益を伴った成長が見込まれる事業領域へ優先的に経営資源を投入してまいります。環境対応商品・事業として、タイヤ事業における「ECOPIA」商品群や多角化事業における太陽電池用接着フィルムなどの領域を強化してまいります。また、バンダグシステム(注)の資産・ノウハウを最大限に活用し、トラック・バス用の新品タイヤからリトレッドタイヤまで、お客様の総コスト管理に寄与するソリューション・ビジネスの提供をグローバルに展開する事業活動をスピードを上げて推進してまいります。そして、タイヤの再利用を推進するこの事業により、当社グループが環境経営活動の一環として注力している3R(リユース・リデュース・リサイクル)への貢献も、従来から格段に高めてまいります。これらに加えて、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで材料・生産技術も「更に上」を目指すことにより、原材料・素材価格やエネルギーコストの変動に対応できるグローバル生産力を強化してまいります。

「事業領域の統合・拡大」については、当社グループの強みである「垂直統合」すなわち、原材料分野から生産設備の開発・製造、そして小売店網に亘る領域における資産の有効活用を図り、高品質な商品やサービスを効率的に市場に提供することを目指してまいります。

当社グループはこうした戦略や施策を実行するための基本的な体制として、グループ・グローバ

ルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。まず組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとするべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐に亘る経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。また、当社グループの経営資源を真に有効に活用するためには、グループ・グローバルのサプライ・チェーン全体を最適な形に整備していくことが非常に重要であり、その実現に向け強力に推進してまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。平成18年5月の取締役会において決議した、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、その体制を確立し、実効の上がる活動としてまいります。

当社は、平成19年に発表した中期経営計画を進化させたものを平成20年10月に発表しており、平成21年は、事業環境の激変を踏まえ、この中期経営計画に沿った諸施策のスピードアップ、経営資源の効率的活用に取り組むつつ、あらゆる変化をチャンスとして活用すべく全力を挙げて取り組んでまいります。

また、当社は、平成20年10月に東洋ゴム工業株式会社との間で業務提携における今後の取り組みについて発表するとともに、両社の安定した信頼関係構築のため、資本提携を行っております。今後も、企業価値の向上に資する分野について両社共同のプロジェクトチームを中心に検討し、実行してまいります。

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、平成20年5月、欧州委員会から競争法違反に関する異議告知書を受領し、平成20年6月、回答書を同委員会に対して送付しておりましたが、平成21年1月、当社グループは、同委員会より制裁金支払いの決定通知を受領しております。本件に関しては、当該決定の内容を精査の上、適切に対応してまいります。現在その他の国でも調査を行っているところがあり、当社グループはこれにも対応しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。この不適切な金銭の支払い等に関する問題につきましては、当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しており、今後も調査の結果については、随時報告する予定としております。

当社グループは、これらの事態を極めて厳粛に受け止め、マリンホース事業からの撤退、グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育の強化、不正を防止するための仕組みの強化、組織の再編や経営監査体制の強化を含めた内部統制の強化など、再発防止の対策を進展させております。

(注) バンダグシステム：平成19年に旧バンダグ インコーポレーテッド社を買収したことにより、現在は当社グループが保有するリトレッド事業に関する技術システム及びビジネスシステム

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成19年12月31日)		当 期 (平成20年12月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産	注2					
1 現金及び預金		198,412		114,456		△83,956
2 受取手形及び売掛金		599,146		478,675		△120,471
3 有価証券		50,986		2,155		△48,831
4 たな卸資産		563,680		577,573		13,893
5 繰延税金資産		73,688		70,593		△3,095
6 その他		95,897		95,158		△739
貸倒引当金		△16,176		△16,490		△314
流動資産合計		1,565,635	46.6	1,322,122	47.8	△243,513
II 固定資産	注2					
1 有形固定資産	注1					
(1) 建物及び構築物		346,041		337,586		△8,455
(2) 機械装置及び運搬具		446,243		409,828		△36,415
(3) 土地		149,661		141,193		△8,468
(4) 建設仮勘定		157,044		99,370		△57,674
(5) その他		76,284		65,697		△10,587
有形固定資産合計		1,175,275		1,053,676		△121,599
2 無形固定資産						
(1) 諸権利		61,589		41,154		△20,435
無形固定資産合計		61,589		41,154		△20,435
3 投資その他の資産	注3					
(1) 投資有価証券		345,504		142,028		△203,476
(2) 長期貸付金		12,693		9,611		△3,082
(3) 繰延税金資産		132,121		133,658		1,537
(4) その他		67,191		67,063		△128
貸倒引当金		△756		△844		△88
投資その他の資産合計		556,754		351,517		△205,237
固定資産合計		1,793,619	53.4	1,446,347	52.2	△347,272
資産合計		3,359,255	100.0	2,768,470	100.0	△590,785

区分	注記 番号	前 期 (平成19年12月31日)		当 期 (平成20年12月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		230,751		195,950		△34,801
2 短期借入金		345,850		327,114		△18,736
3 コマーシャル・ペーパー		19,749		17,730		△2,019
4 一年内に償還する社債		24,143		9,517		△14,626
5 未払法人税等		37,361		12,758		△24,603
6 繰延税金負債		2,697		1,348		△1,349
7 製品自主回収関連引当金		5,663		4,505		△1,158
8 未払金		184,982		170,352		△14,630
9 未払費用		187,993		147,565		△40,428
10 その他		48,864		53,137		4,273
流動負債合計		1,088,058	32.4	939,979	34.0	△148,079
II 固定負債						
1 社債		123,098		143,576		20,478
2 長期借入金		314,123		278,023		△36,100
3 繰延税金負債		70,083		16,316		△53,767
4 退職給付引当金		280,854		312,317		31,463
5 製品保証引当金		20,663		17,585		△3,078
6 環境対策引当金		2,494		788		△1,706
7 その他		49,652		39,887		△9,765
固定負債合計		860,971	25.6	808,495	29.2	△52,476
負債合計		1,949,029	58.0	1,748,474	63.2	△200,555
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		126,354		126,354		—
2 資本剰余金		122,078		122,658		579
3 利益剰余金		1,042,201		1,003,995		△38,206
4 自己株式		△62,383		△54,891		7,492
株主資本合計		1,228,251	36.6	1,198,117	43.3	△30,134
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		183,577		45,455		△138,121
2 繰延ヘッジ損益		126		△838		△965
3 為替換算調整勘定		△40,700		△251,949		△211,248
評価・換算差額等合計		143,003	4.2	△207,332	△7.5	△350,335
III 新株予約権		40	—	133	—	93
IV 少数株主持分		38,929	1.2	29,077	1.0	△9,852
純資産合計		1,410,225	42.0	1,019,995	36.8	△390,230
負債及び純資産合計		3,359,255	100.0	2,768,470	100.0	△590,785

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			増減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			3,390,218	100.0		3,234,405	100.0	△155,813	—
II 売上原価			2,259,148	66.6		2,216,529	68.5	△42,619	1.9
売上総利益			1,131,070	33.4		1,017,876	31.5	△113,194	△1.9
III 販売費及び 一般管理費									
1 製品運賃		165,823			163,368				
2 広告・販売 促進費		125,245			119,284				
3 給与手当		217,515			205,971				
4 退職給付費用		13,967			12,991				
5 減価償却費		22,216			26,819				
6 研究開発費	注1	86,748			93,252				
7 その他		249,592	881,108	26.0	264,637	886,325	27.4	5,217	1.4
営業利益			249,961	7.4		131,550	4.1	△118,411	△3.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,395			5,931				
2 受取配当金		4,113			4,882				
3 雑収入		24,164	34,674	1.0	15,209	26,023	0.8	△8,651	△0.2
V 営業外費用									
1 支払利息		33,046			33,900				
2 為替損失		3,508			23,050				
3 雑損失		29,063	65,618	1.9	26,134	83,086	2.6	17,468	0.7
経常利益			219,016	6.5		74,488	2.3	△144,528	△4.2
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注2	—	—	—	10,034	10,034	0.3	10,034	0.3
VII 特別損失									
1 固定資産減損 損失	注3	—			10,631				
2 固定資産除却損		—			4,327				
3 投資有価証券 評価損		—			6,501				
4 米州生産体制 再編費用	注4	—			2,078				
5 E U競争法関連 損失	注5	—			7,485				
6 製品自主回収 関連損失	注6	3,338	3,338	0.1	—	31,024	1.0	27,686	0.9
税金等調整前 当期純利益			215,678	6.4		53,497	1.6	△162,181	△4.8
法人税、住民税 及び事業税		75,920			41,346				
法人税等調整額		1,647	77,568	2.3	△1,350	39,995	1.2	△37,573	△1.1
少数株主利益			6,480	0.2		3,089	0.1	△3,391	△0.1
当期純利益			131,630	3.9		10,412	0.3	△121,218	△3.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,078	887,216	△62,746	1,072,903	170,249	22	△64,020	—	42,691
(当期変動額)										
配当金			△19,506		△19,506					
当期純利益			131,630		131,630					
在外会社退職給付 債務振戻額			42,880		42,880					
自己株式の取得				△26	△26					
自己株式の処分			△19	390	370					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						13,327	103	23,320	40	△3,761
当期変動額合計	—	—	154,984	363	155,348	13,327	103	23,320	40	△3,761
当期末残高	126,354	122,078	1,042,201	△62,383	1,228,251	183,577	126	△40,700	40	38,929

当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,078	1,042,201	△62,383	1,228,251	183,577	126	△40,700	40	38,929
(当期変動額)										
配当金			△20,289		△20,289					
当期純利益			10,412		10,412					
在外会社退職給付 債務繰入額			△28,328		△28,328					
自己株式の取得				△20	△20					
自己株式の処分		579		7,512	8,091					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△138,121	△965	△211,248	93	△9,852
当期変動額合計	—	579	△38,206	7,492	△30,134	△138,121	△965	△211,248	93	△9,852
当期末残高	126,354	122,658	1,003,995	△54,891	1,198,117	45,455	△838	△251,949	133	29,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前 期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当 期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		215,678	53,497	△162,181
減価償却費		173,584	187,419	13,835
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	3,756	3,756
退職給付引当金の増減額(減少:△)		8,659	1,499	△7,160
受取利息及び配当金		△10,509	△10,814	△305
支払利息		33,046	33,900	854
為替差損益		—	14,465	14,465
固定資産売却益		—	△10,034	△10,034
固定資産減損損失		—	10,631	10,631
固定資産除却損		—	4,327	4,327
投資有価証券評価損		—	6,501	6,501
米州生産体制再編費用		—	2,078	2,078
E U競争法関連損失		—	7,485	7,485
製品自主回収関連損失		3,338	—	△3,338
売上債権の増減額(増加:△)		△11,779	31,579	43,358
たな卸資産の増減額(増加:△)		8,337	△144,614	△152,951
仕入債務の増減額(減少:△)		26,507	△11,114	△37,621
その他		△30,297	10,720	41,017
小計		416,566	191,287	△225,279
利息及び配当金の受取額		10,502	10,835	333
利息の支払額		△33,019	△34,700	△1,681
製品自主回収関連支払額		△3,338	—	3,338
法人税等の支払額		△57,140	△57,649	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,571	109,773	△223,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△268,629	△268,333	296
有形固定資産の売却による収入		3,455	15,811	12,356
投資有価証券の取得による支出		△10,607	△18,105	△7,498
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	注 2	△109,565	—	109,565
貸付けによる支出		△2,540	△1,466	1,074
貸付金の回収による収入		2,160	2,722	562
その他		8,169	4,062	△4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377,556	△265,308	112,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマース・ペーパー の純増減額(減少:△)		△24,705	126,442	151,147
長期借入れによる収入		171,664	56,108	△115,556
長期借入金の返済による支出		△15,734	△95,117	△79,383
社債の発行による収入		40,986	63,449	22,463
社債の償還による支出		△55,944	△60,551	△4,607
少数株主からの払込みによる収入		—	1,243	1,243
自己株式の売却による収入		—	8,091	8,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△1,372	△1,498	△126
配当金の支払額		△19,460	△20,336	△876
少数株主への配当金の支払額		△1,694	△2,097	△403
その他		344	629	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,081	76,363	△17,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,187	△57,306	△59,493
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		52,283	△136,477	△188,760
VI 現金及び現金同等物の期首残高		198,269	250,553	52,283
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注 1	250,553	114,075	△136,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 437社

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 12社 (設立による増加ほか)

(減少) 24社 (合併による消滅ほか)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 170社

主要な会社名

・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A.S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

(減少) 12社 (清算による消滅ほか)

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブリヂストン・リーガルの決算日は10月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 製品自主回収関連引当金

米州事業においては、製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する訴訟費用について、当期末において必要と認められた合理的な損失見積額から、製造物責任保険による填補金見込額を控除して計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(7～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤ 環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、平成20年5月、欧州委員会から競争法違反に関する異議告知書を受領し、平成20年6月、回答書を同委員会に対して送付してはりましたが、平成21年1月、当社グループは、同委員会より制裁金支払いの決定通知を受領しております。本件に関しては、当該決定の内容を精査の上、適切に対応してまいります。現在その他の国でも調査を行っているところがあり、当社グループはこれにも対応しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に提出されております。以上のマリンホース販売に関する国際カルテル行為については、欧州委員会による制裁金について7,485百万円を費用計上しております。今後さらに、米国司法省による罰金等の可能性がありますが、現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注No.	摘要	前 期 (平成19年12月31日)	当 期 (平成20年12月31日)
1	有形固定資産に対する 減価償却累計額	1,688,982百万円	1,668,603百万円
2	担保に供している資産 (上記に対応する債務)	17,925百万円 (短期借入金 2,172 長期借入金 459)	8,830百万円 (短期借入金 1,807 長期借入金 183)
3	非連結子会社及び関連 会社に対する資産・負債	投資有価証券 24,065百万円	投資有価証券 14,422百万円
* 1	保証債務 従業員の銀行借入金ほか に対する保証額	338百万円	260百万円
* 2	輸出手形(信用状なし) 割引高	7,560百万円	2,252百万円

(連結損益計算書関係)

注No.	摘要	前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1	研究開発費の総額	一般管理費 86,748百万円	一般管理費 93,252百万円
2	固定資産売却益	—————	主として土地の売却益であります。
3	固定資産減損損失	—————	主として、米州リトレッド事業において計上している無形固定資産について、経済環境の不透明性に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
4	米州生産体制再編費用	—————	米州事業において、タイヤ生産体制再編の一環として一部工場での乗用車用・小型トラック用タイヤの生産中止を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。
5	EU競争法関連損失	—————	欧州委員会よりマリンホースの国際カルテルに関し、制裁金支払いの決定通知を受領したことを受けて費用計上しております。
6	製品自主回収関連損失	米州事業において平成12年8月に発表したタイヤ自主回収に関連した開示に関する訴訟和解金を計上しております。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	32,945	10	204	32,751

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少203千株、単元未満株式の買い増し請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計		—	—	—	—	—	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,361百万円	12円	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	10,144百万円	13円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,144百万円	利益剰余金	13円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当 期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式（千株）（注）1、2	32,751	11	3,943	28,818

（注）1 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加11千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少43千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少7千株及び東洋ゴム工業株式会社への第三者割当による自己株式処分での減少3,893千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	133
合計		—	—	—	—	—	133

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,144百万円	13円	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	10,145百万円	13円	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,627百万円	利益剰余金	11円	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No.	摘要	前 期 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当 期 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		
		(平成19年12月31日現在)	(平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定	198,412 百万円	114,456 百万円
	有価証券勘定	50,986	2,155
	流動資産その他 (金銭の信託)	5,000	—
	計	<u>254,399</u>	<u>116,611</u>
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金、債券等	<u>△3,845</u>	<u>△2,536</u>
	現金及び現金同等物	250,553	114,075
2	株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の内訳	バンダグ インコーポレーテッド 及びその子会社の合計額	—————
		流動資産 57,155 百万円	
		固定資産 91,114	
		流動負債 △15,761	
		固定負債 △7,964	
		少数株主 持分 △175	
		<u>取得価額 124,368</u>	
		現金及び 現金同等物 <u>△14,803</u>	
		差引 109,565	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,750,374	639,844	3,390,218	—	3,390,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,617	16,498	22,116	(22,116)	—
計	2,755,992	656,342	3,412,335	(22,116)	3,390,218
営業費用	2,560,955	601,636	3,162,591	(22,334)	3,140,257
営業利益	195,036	54,706	249,743	218	249,961
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,878,953	483,309	3,362,262	(3,007)	3,359,255
減価償却費	150,238	23,346	173,584	—	173,584
資本的支出	257,177	32,753	289,931	—	289,931

当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,622,889	611,515	3,234,405	—	3,234,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,260	13,992	20,253	(20,253)	—
計	2,629,150	625,508	3,254,658	(20,253)	3,234,405
営業費用	2,536,394	586,794	3,123,188	(20,333)	3,102,854
営業利益	92,756	38,714	131,470	80	131,550
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,336,836	434,707	2,771,543	(3,073)	2,768,470
減価償却費	162,751	24,668	187,419	—	187,419
減損損失	10,148	483	10,631	—	10,631
資本的支出	255,827	27,354	283,181	—	283,181

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

(2) 所在地別セグメント情報

前期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	941,457	1,497,976	511,730	439,054	3,390,218	—	3,390,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430,266	12,757	4,277	109,632	556,934	(556,934)	—
計	1,371,724	1,510,734	516,008	548,686	3,947,153	(556,934)	3,390,218
営業費用	1,224,209	1,459,220	498,799	511,049	3,693,278	(553,021)	3,140,257
営業利益	147,514	51,514	17,208	37,636	253,874	(3,912)	249,961
II 資産	1,408,965	1,081,386	581,435	536,549	3,608,336	(249,081)	3,359,255

当期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	864,907	1,403,046	471,029	495,421	3,234,405	—	3,234,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,039	14,241	3,791	103,950	579,021	(579,021)	—
計	1,321,946	1,417,287	474,820	599,372	3,813,427	(579,021)	3,234,405
営業費用	1,252,986	1,395,647	479,688	563,927	3,692,249	(589,395)	3,102,854
営業利益 (△は営業損失)	68,960	21,640	△4,868	35,445	121,177	10,373	131,550
II 資産	1,215,783	860,668	460,127	472,304	3,008,883	(240,413)	2,768,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、アフリカほか

(3) 海外売上高

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,489,060	531,581	568,364	2,589,006
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	3,390,218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.9	15.7	16.8	76.4

当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,386,318	489,653	572,327	2,448,300
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	3,234,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.9	15.1	17.7	75.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 1株当たり情報

摘要	前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,757.23円	1,263.30円
1株当たり当期純利益	168.69円	13.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	168.65円	13.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当 期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	131,630百万円	10,412百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	131,630百万円	10,412百万円
普通株式の期中平均株式数	780,284千株	781,275千株
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	215千株	21千株
(うちストック・オプション)	215千株	21千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株	平成14年 3月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株引受権方式) 普通株式 193千株
	平成19年 3月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株	平成16年 3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 228千株
		平成17年 3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株
		平成18年 3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株
		平成19年 3月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株
		平成20年 3月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 234千株

(リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、
ストック・オプション等、企業結合等)
重要性がないため記載を省略しております。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前 期 (平成19年12月31日)		当 期 (平成20年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	21,717		6,648		△15,069
2 受取手形	3,563		3,078		△485
3 売掛金	345,679		308,524		△37,155
4 有価証券	48,997		—		△48,997
5 製品	44,697		62,250		17,553
6 原材料	28,177		31,103		2,926
7 仕掛品	11,120		11,240		120
8 貯蔵品	3,327		6,235		2,908
9 繰延税金資産	13,055		12,802		△253
10 関係会社短期貸付金	—		26,290		26,290
11 未収入金	25,002		29,328		4,326
12 その他	12,853		14,735		1,882
貸倒引当金	△112		△37		75
流動資産合計	558,079	32.0	512,201	32.0	△45,878
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	82,155		93,118		10,963
(2) 構築物	6,728		8,406		1,678
(3) 機械及び装置	85,951		96,115		10,164
(4) 車両及び運搬具	1,673		1,729		56
(5) 工具器具及び備品	18,064		16,746		△1,318
(6) 土地	65,634		64,863		△771
(7) 建設仮勘定	28,985		28,169		△816
有形固定資産合計	289,193		309,149		19,956
2 無形固定資産					
(1) 諸権利	1,160		1,157		△3
無形固定資産合計	1,160		1,157		△3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	236,435		104,035		△132,400
(2) 関係会社株式	586,775		601,567		14,792
(3) 関係会社出資金	54,679		54,670		△9
(4) 関係会社長期貸付金	2,362		1,611		△751
(5) その他	14,021		17,743		3,722
投資その他の資産合計	894,273		779,627		△114,646
固定資産合計	1,184,628	68.0	1,089,935	68.0	△94,693
資産合計	1,742,707	100.0	1,602,136	100.0	△140,571

区分	前 期 (平成19年12月31日)		当 期 (平成20年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	121,721		126,197		4,476
2 短期借入金	—		20,000		20,000
3 一年内に返済する 長期借入金	50,000		—		△50,000
4 コマーシャル・ペーパー	—		9,988		9,988
5 未払金	99,167		100,575		1,408
6 未払費用	25,492		25,960		468
7 未払法人税等	22,533		1,573		△20,960
8 預り金	6,519		5,673		△846
9 その他	3,383		9,613		6,230
流動負債合計	328,817	18.9	299,581	18.7	△29,236
II 固定負債					
1 社債	110,000		110,000		—
2 長期借入金	50,000		50,000		—
3 繰延税金負債	62,029		10,882		△51,147
4 退職給付引当金	49,459		47,087		△2,372
5 環境対策引当金	2,321		660		△1,661
6 その他	1,229		892		△337
固定負債合計	275,038	15.8	219,522	13.7	△55,516
負債合計	603,856	34.7	519,104	32.4	△84,752
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	126,354		126,354		—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	122,078		122,078		—
(2) その他資本剰余金	—		579		579
資本剰余金合計	122,078		122,658		579
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	31,278		31,278		—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	1,560		718		842
固定資産圧縮積立金	13,647		16,367		2,720
別途積立金	659,310		769,310		110,000
繰越利益剰余金	132,530		37,082		△95,448
利益剰余金合計	838,328		854,757		16,429
4 自己株式	△62,381		△54,889		7,492
株主資本合計	1,024,379	58.8	1,048,880	65.5	24,501
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金	114,573		33,934		△80,639
2 繰延ヘッジ損益	△142		83		225
評価・換算差額等合計	114,431	6.5	34,017	2.1	△80,414
III 新株予約権	40	—	133	—	93
純資産合計	1,138,850	65.3	1,083,031	67.6	△55,819
負債及び純資産合計	1,742,707	100.0	1,602,136	100.0	△140,571

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,052,218	100.0		1,012,087	100.0	△40,131	—
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		43,739			44,697				
2 当期製品製造原価		508,852			560,439				
3 当期製品仕入高		206,909			195,884				
合計		759,502			801,021				
4 他勘定振替高		△6,795			△6,844				
5 製品期末たな卸高		44,697	708,009	67.3	62,250	731,927	72.3	23,918	5.0
売上総利益			344,209	32.7		280,160	27.7	△64,049	△5.0
III 販売費及び 一般管理費									
1 販売促進費		20,500			15,915				
2 製品運賃		65,599			63,010				
3 広告費		17,556			17,394				
4 給与手当		12,869			14,359				
5 退職給付費用		907			934				
6 事務費		11,312			16,251				
7 減価償却費		2,700			3,345				
8 研究開発費		69,306			76,429				
9 その他		17,336	218,090	20.7	18,627	226,267	22.4	8,177	1.7
営業利益			126,118	12.0		53,893	5.3	△72,225	△6.7
IV 営業外収益									
1 受取利息及び 有価証券利息		504			358				
2 受取配当金		19,292			24,588				
3 雑収入		3,438	23,234	2.2	4,016	28,963	2.9	5,729	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息		2,548			2,048				
2 為替損失		3,622			12,725				
3 雑損失		7,208	13,379	1.3	10,219	24,993	2.5	11,614	1.2
経常利益			135,973	12.9		57,863	5.7	△78,110	△7.2
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—	—	—	7,330	7,330	0.7	7,330	0.7
VII 特別損失									
1 投資有価証券 評価損		—			6,385				
2 E U競争法関連 損失	注1	—			7,485				
3 製品自主回収 関連損失	注2	3,338	3,338	0.3	—	13,871	1.4	10,533	1.1
税引前当期純利益			132,634	12.6		51,322	5.0	△81,312	△7.6
法人税、住民税 及び事業税		39,203			11,615				
法人税等調整額		6,090	45,293	4.3	2,987	14,602	1.4	△30,691	△2.9
当期純利益			87,341	8.3		36,719	3.6	△50,622	△4.7

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
前期末残高	126,354	122,078	31,278	2,607	13,859	659,310	63,455	△62,745	956,199	132,064	—	—
(当期変動額)												
配当金							△19,506		△19,506			
特別償却 準備金 取崩額				△1,046			1,046		—			
固定資産 圧縮積立金 取崩額					△211		211		—			
当期純利益							87,341		87,341			
自己株式の 取得								△26	△26			
自己株式の 処分							△19	390	370			
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)										△17,491	△142	40
当期変動額 合計	—	—	—	△1,046	△211	—	69,074	363	68,179	△17,491	△142	40
当期末残高	126,354	122,078	31,278	1,560	13,647	659,310	132,530	△62,381	1,024,379	114,573	△142	40

当期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
前期末残高	126,354	122,078	—	31,278	1,560	13,647	659,310	132,530	△62,381	1,024,379	114,573	△142	40
(当期変動額)													
配当金								△20,289		△20,289			
特別償却準備金取崩額					△842			842		—			
固定資産圧縮積立金積立額						2,720		△2,720		—			
別途積立金積立額							110,000	△110,000		—			
当期純利益								36,719		36,719			
自己株式の取得									△20	△20			
自己株式の処分			579						7,512	8,091			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△80,639	225	93
当期変動額合計	—	—	579	—	△842	2,720	110,000	△95,447	7,492	24,501	△80,639	225	93
当期末残高	126,354	122,078	579	31,278	718	16,367	769,310	37,082	△54,889	1,048,880	33,934	83	133

注記事項

(損益計算書関係)

注No.	摘要	前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当 期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1	EU競争法関連損失	—————	欧州委員会よりマリンホースの国際カルテルに関し、制裁金支払いの決定通知を受領したことを受けて費用計上しております。
2	製品自主回収関連損失	米州事業において平成12年8月に発表したタイヤ自主回収に関連した開示に関する訴訟和解金を計上しております。	—————

役員の変動

本日開催の取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

尚、取締役候補および補欠監査役候補については、来る3月26日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 新任取締役候補

[] 内は現役職

取締役 常務執行役員 化工品管掌	かけ 飛 かず お夫 掛 飛 和 夫	[常務執行役員 化工品管掌]
取締役 常務執行役員 製品開発管掌 兼 モータースポーツ担当	ます なが みき お夫 増 永 幹 夫	[常務執行役員 内製統括管掌 兼 内製統括担当 兼 モータースポーツ担当]

2. 重任予定取締役候補

[] 内は現役職

代表取締役 社長	あら かわ しょう し 荒 川 詔 四	[代表取締役 社長]
代表取締役 専務執行役員 GLC・モータースポーツ管掌 兼 品質経営管掌	いの うえ おさむ 井 上 修	[代表取締役 専務執行役員 GLC・モータースポーツ管掌 兼 製品開発管掌]
代表取締役 専務執行役員 日本タイヤ販売管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 直需タイヤ販売管掌	さ とう じゅん や 佐 藤 淳 也	[代表取締役 専務執行役員 日本タイヤ販売管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 直需タイヤ販売管掌]
取締役 常務執行役員 生産技術管掌 兼 生産技術基礎開発担当	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	[取締役 常務執行役員 生産技術管掌 兼 生産技術基礎開発担当]
取締役 常務執行役員 CRO・管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当	つ や まさ あき 津 谷 正 明	[取締役 常務執行役員 CRO・管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当]
取締役 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長	マーク エムケス Mark A. Emkes	[取締役 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長]
取締役 常務執行役員 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣 (同社取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長)	つ だ とおる 津 田 徹	[取締役 常務執行役員 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣 (同社取締役会長 兼 最高経営責任者 兼 社長)]

3. 新任予定補欠監査役候補 [] 内は現職

補欠監査役 うち だ み の る
内 田 実 [弁護士]

注)…内田 実氏は社外監査役候補です。

4. 退任予定補欠監査役

補欠監査役 ぐん じ いく お
軍 司 育 雄

5. 専任執行役員の新任 [] 内は現役職

[3月26日付]

執行役員 江 とう なお み
総務・コーポレート 藤 尚 美
コミュニケーション担当 [コーポレート・コミュニケーション
兼 コーポレート・ コミュニケーション
コミュニケーション本部長
兼 中国室主任部員]

執行役員 さ とう よう いち
品質担当 佐 藤 洋 一
兼 タイヤ品質保証本部長 [タイヤ品質保証本部長
兼 品質経營業務企画部長
兼 経営企画部主任部員
兼 中国室主任部員]

執行役員 もと はし い さく
生産物流・モールド担当 本 橋 伊 作
兼 生産物流管理本部長 [生産物流管理本部長]

6. 専任執行役員の昇任 [] 内は現役職

[3月26日付]

常務執行役員 の むら きよし
生産物流・調達・内製統括管掌 野 村 聖
兼 内製事業担当 [執行役員
生産物流・モールド・調達担当
兼 CIO・IT担当]

7. 専任執行役員の退任 [] 内は退任後の予定

[3月26日付]

執行役員 やま ぐち ひろし
安全・環境・知財担当 山 口 博
[非常勤 参与]

執行役員 もり おさむ
株式会社ブリヂストン IPT 派遣 森 修
(同社代表取締役社長) [株式会社ブリヂストン IPT
(同社代表取締役社長)]

執行役員
多角化事業管理管掌付

ふく おか すぎ お
福 岡 杉 夫

〔ブリヂストンスポーツ株式会社
(同社代表取締役社長)〕

注)・・・福岡杉夫は3月13日付けで多角化事業管理管掌付からブリヂストンスポーツ株式会社派遣
(同社代表取締役社長)に異動となります。

執行役員
ブリヂストンタイヤ中部販売株式会社
派遣
(同社代表取締役社長)

やま した あきら
山 下 明

〔ブリヂストンタイヤ中部販売株式会社
(同社代表取締役社長)〕

以 上